

労働省初代婦人少年局長としての山川菊栄

伊 藤 道 子

はじめに

山川菊栄の婦人少年局長在職期間3年9ヵ月(1947,9,1-1951,6,30)は、米国を中心とする連合国軍による日本占領の約6年間(1945,8,28-1951,9,8)の期間に含まれていた。この時期の山川の活動を評価するとき、その背景として、連合国軍による占領行政、なかでもその労働行政の基本方針の推移を考えないわけにはいかない。戦前、労働組合運動の場で、女子労働者の劣悪な労働条件の改善に努力してきた山川が、戦後一転して、新設の労働省婦人少年局長という未経験の行政職をいかなる意図で受諾したのか、就任後4年近い在職期間中、占領軍が推進する日本民主化政策の下でも執拗な抵抗をつづける旧勢力との苦闘を重ねながら、女性が男性と等しく社会的労働に参加して次世代を生み育てていける新しい社会体制の基盤を、労働行政の場で構築してきた初代労働省婦人少年局長山川菊栄の努力の足跡を考察することが、本稿の課題である。

先行研究としては、1) 菅谷直子著『不屈の女性—山川菊栄の後半生』(海燕書房、1988年)、2) 山川菊栄生誕百年を記念する会編『現代フェミニズムと山川菊栄』(大和書房、1990年)、3) 大羽綾子著『働く女性—平等と平和を求めて』(ドメス出版、2002年)、4) 依田精一・酒井はるみ「山川菊栄氏と労働省婦人少年局の設置」(〈資料〉『東京経大会誌』第92号、1975年)がある。

1 無条件降伏と占領行政

1945年8月15日、日本政府がポツダム宣言受諾を公表後、同月末には

連合国軍最高司令官マッカーサーが厚木に到着、9月2日には東京湾内の米戦艦ミズーリ号上で、交戦国11ヵ国代表出席のもと、最高司令官マッカーサーと日本政府代表によって降伏文書への署名が行われ、以後米国を中心とする対日占領が開始された。

「降伏後における米国の初期対日方針」は、トルーマン大統領承認後、同年9月22日「ホワイトハウス指令」としてマッカーサーに通達された。指令は、①直接軍政から現存の日本政府機関を通した間接軍政に修正、②基本的人権の保障と政治犯の釈放、③財閥解体、④占領軍と現地住民の交際禁止の緩和、⑤封建的・専制的政治形態の変更という革新的な内容であった⁽¹⁾。

ところで日本降伏が予想より早かったために、降伏の時点で米国の対日占領政策は完成しておらず、米国は45年9月から暮れにかけて重要な政策を決定、46年末までに重要な政策の起草をほぼ終了するという状況におかれていた。その中には①天皇制の存廃・天皇個人の処遇、②憲法改正を含む統治機構の根本的改革、③マス・メディア統制、④労働政策の根本的改定、⑤教育政策の全面的検討、⑥賠償問題、⑦占領軍の構成、⑧財閥解体などが含まれていたが、天皇制や憲法改正に関しては、占領政策の最高決定機関である連合国11か国からなる極東委員会の発足(1946.2.26)以前に決定し、連合国の容喙を排除しようとした⁽²⁾。

日本降伏直前の8月初め、日本に軍政をしくための軍政局(MGS)がマニラに設置されたが、総司令部(GHQ)が第一生命ビルを本拠として占領政策を開始するにつれて、日本社会統治に必要な専門的知識をもつスタッフの不足から、10月2日軍政は間接統治に変更され、連合国軍最高司令官総司令部(SCAP/GHQ)のもとに設置された幕僚部9局(民政局GS、経済科学局ESS、民間情報教育局CIE、天然資源局NRS、民間諜報局CIS、公衆衛生福祉局PHW、統計資料局SRS、法務局LS、民間通信局CCS)を通して占領行政が進められた。とりわけ日本の民主化・非軍事化に決定的役割を果たしたのが、憲法改正をはじめとする政治的民主化政策を

推進した民政局、財閥解体・労働改革など経済の民主化を進めた経済科学局、農地改革を断行した天然資源局、日本人の思想的再編成、マスコミ・宗教・教育の自由化を進めた民間情報教育局、公職追放・政治犯釈放担当の民間諜報局、防疫、衛生管理、保健行政の民主化を推進した公衆衛生福祉局などが力を発揮した。

GHQはもともと連合国軍と米国太平洋軍（AFPAC）を束ねる総司令部としての二重機能をもっていたが、こうした二重機能は、GHQにしばしば内部対立をもたらし原因となった。GHQ内における対立としては、軍人と文官、幕僚部同士、課同士、ニューディーラーと反ニューディーラー、リベラル派と保守派などがあったが、もっとも顕著な対立は、占領政策の具体的実施計画作成責任者レベルの対立、とくにリベラル派と保守派の課長同士の対立であった。このほかにワシントンと東京との間にも各種の政策をめぐるさまざまな対立が存在したが、東西対立にとりまう米国の対日政策の変化によって、さまざまな確執がそれぞれの段階で輻輳して現れた⁽³⁾。

2 占領期の労働改革

経済科学局には財政、労働、調査、法制などの課がおかれていたが、なかでも労働課の主要任務は、労働者の基本的権利を認めてこなかった敗戦前の日本の労働法制を根本的に変革する諸政策を最高司令官に助言することにあり、日本の民主化・非軍事化を推進する上で重要な役割をになっていた。

1) カルピンスキー初代労働課長の時代（1945,9-46,1）

ポツダム宣言受諾直後のマニラ米太平洋軍司令部で初代労働課長に任命されたカルピンスキー大尉は、9月中旬日本進駐後は、①戦時下に組織された大日本産業報国会の解体、②GHQの「政治的・民事的・宗教的自由に対する制限の撤廃に関する覚書」（45,10,4）により労働行政の警察権力からの分離を命令、これにより戦争責任追及・経営民主化を求め

て起こされた第一次読売争議(45,9,13-12,12)は労働課の支援を得て労働組合が勝利した。③「日本民主化に関する5大改革指令」(45,10,11)にもとづき労働組合法を2ヵ月という短期間で成立させた。④新憲法27条、28条に関連する勤労の権利義務、労働基本権を規定する労働条項を起草、⑤米国政府にGHQ労働諮問委員会の訪日を要請、12名からなる諮問委員会が46年2月に来日した。

カルピンスキーは、30年代後半から米国各州で労資調停委員の経験を積んだ後、労働省に入省、42年3月陸軍に入隊後、44年11月からハーバード大学附属民事要員訓練所(CATS)で占領地域司政官としての訓練を受けるなかで労働分野を専攻、訓練所修了論文として「日本労働の概観」を執筆した。42年3月以来軍務に服してきた彼は、45年末帰国希望を上司の初代経済科学局長クレイマー大佐に伝えた結果、46年1月来日したテオドル・コーエンに労働課長の任務を引き継いだ⁽⁴⁾。

2) コーエン第2代労働課長の時代(1946,2-47,4)

テオドル・コーエンは、1939年コロンビア大学大学院で「1918-38年における日本の労働運動」と題する論文で修士号取得、ニューヨーク市立大学歴史学部の講師を勤めながらコロンビア大学大学院で博士論文に取り組んでいる最中に日米戦争が勃発、41-44年まで戦略局調査分析課で「民事ハンドブック」の作成、44年秋からは外国経済局敵国課労働・マンパワー係長アービング・ブラウンのもとで対日「民政ガイド」の「日本における労働組合と団体交渉」の起草作業に従事、日本敗戦後の45年9-12月カリフォルニア州モントレイの民事要員駐屯所(CASA)顧問をへて46年1月来日、2月からGHQ経済科学局労働課課長に就任した。

コーエンは就任直後から労働課の機構改革を推進、悪名高き「タコ部屋」の解放、戦前・戦中警察組織に属した人物を労働分野から追放する労働パージ指令、労働基準法制定などで活躍したベッカー、労働基準法中女子労働法規の確認、初代婦人少年局長の山川指名、女子労働現場の視察、旧勢力に対抗して婦人少年局の運営・予算獲得に尽力したスタンダ

一、近代的労働統計手法の導入をはかったスミスなどの人材を投入した。

コーエンは大学院時代の研究を通して、戦前・戦中期日本労働運動にたいする警察権力の苛酷な弾圧状況を知悉していたので、日本の民主化には労働改革が不可欠であると確信していた。46年7月末に公表された米国政府派遣の労働諮問委員会最終報告書には、労使関係の民主化、労働法規の整備、労働省設置、労働ボス排除の職安行政整備などをふくむGHQの包括的労働政策が明記されていたが、未着手の労働改革が数多く残されていた。

コーエンが手がけた労働改革は、①45年末成立の労働組合法中、労働組合の承認に必要とされる設立登録を義務づける条項の撤廃、②労働争議を警察権力の介入なしに、斡旋・調停・仲裁によって解決する労働関係調整法の制定(46,9)、③日本政府と激論の末に成立させた労働基準法公布(47.4)、④内務省解体後も厚生省に流出した戦時中警察経験ある役人リスト提出を命令、ほぼ全員が該当したので、やむなく是正措置付きの労働パージ指令案を発令(46夏)、⑤独立した労働省設置をめぐる日本政府との長期にわたる確執をへて、社会党首班内閣の成立と同時に労働省設置を実現(47,2-6)、⑥編集権をめぐる第二次読売争議(46,4-10)では、民間情報教育局新聞課と対立しつつも争議への警官導入にたいしては最後まで反対の態度を貫徹した。コーエンが労働分野における日本の戦後改革の基礎を築き、労働省設置とその後の人事配置・予算配分にいたるまで旧勢力を追い詰めて日本の民主化に果たした功績は特記に値するといえよう。

コーエンは日本政府との改革交渉と平行して、日本の労働組合指導者らをGHQ労働課に招いて労働運動の組織状況をつぶさに報告させ、米国とは異なる日本独特の企業別組合主義の性格や労働組合と政党との関係などについての認識を深めるとともに、地方の炭鉱や製糸工場などを自ら訪れては、その厳しい労働実態を確認する作業も怠らなかった。

しかしコーエンにとっては労働課長としての建設的な基礎作業は占領

一年半でほぼ終了すると認識、それ以後は規制的性格のものに変質していくと予感していたので、46年12月、自分の労働顧問としてアメリカ労働運動の代表者を任命してくれるよう本国政府に要請、47年3月ワシントンで開催された占領地域労働行政担当官の国際会議に出席した折、AFL推薦のジェームズ・キレンを紹介され、面接のうえ採用を決定し、GHQに連絡した。ところがキレンがコーエンの日本帰国以前に来日すると、マッカーサーは読売争議や2・1ストにまつわる本国新聞関係者からのコーエン誹謗要求が出されるなどの諸事情を判断してコーエン帰国以前にキレンを第3代労働課長に任命、コーエンを経済科学局第2代局長マーカットの経済顧問に格上げする配慮を示した。こうして第2代課長コーエンの任期は終了した⁽⁵⁾。

この後、キレン第3代労働課長(1947,5-48,7)、ヘプラー第4代労働課長(1948,8-49,8)、エーミス第5代労働課長(1949,9-52,3)とつづくが、キレンは公務員からスト権を剥奪する公務員法改革に反対して辞職⁽⁶⁾、ヘプラーの時代になると、米ソ冷戦の進行下、経済安定9原則やドッジ・プランの実施により失業者が増加、共産黨員による「職よこせ闘争」が展開された⁽⁷⁾。さらにエーミスの時代には中華人民共和国の成立(1949,10)、コミンフォルムの日本共産党平和路線批判(1950,1)をうけて、マッカーサーは50年6月共産党幹部・『アカハタ』幹部41名の追放を指令、ひきつづき官庁・企業から共産主義者を追放するいわゆるレッド・パージが強行された。50年6月朝鮮戦争勃発、51年4月マッカーサー解任により、サンフランシスコ講和条約締結にいたるまで、労働運動はGHQから厳しい圧力を受けた⁽⁸⁾。

3 労働省設立

1947年の2・1ゼネストで高まった労働者の不満を解消するために、マッカーサーは吉田首相に民意を問うための総選挙の早期実施を指示した。47年4月末総選挙の結果、6月初め片山哲を首相とするわが国初の社

会党首班内閣が成立した。

これより先、46年8月末公表のGHQ労働諮問委員会最終報告書では労働問題を専門的に所管する独立の行政機関として労働省設置が勧告されていたが、当時の吉田内閣はGHQの意向に反し、厚生省内に労働総局を設置する方向で事態を収拾しようとしていた。

こうした折、ESS労働課のコーエン課長は2・1スト中止後の47年2月4日、GSのハッシー中佐を訪ね、労働課は1年余にわたって労働省設置案を日本側に提示してきたにもかかわらず日本政府からはかばかしい返事を受け取っていない、今後GSが労働省設置を推進する場合には労働課と連絡をとってほしいと申し入れた。ハッシーは翌日、終戦連絡中央事務局次長白洲次郎を呼び、日本政府案にはGHQ案が考慮されていない、今後は早急にGS、ESS労働課、内閣法制局、厚生省が一堂に会して労働省設置の共通の理解をはかる必要性を通告した結果、白洲は2月10日午後2時の会合開催に合意した。

当日の会議にはGHQ側からはコーエン労働課長、ハッシー中佐、エラマン女史、日本側からは入江法制局長官、米沢厚生省児童局長、山田終連中央事務局長らが出席、席上入江は、労働省設置は明治憲法第10条に基づき勅令で実施、厚生省外局として労働総局を設置するという勅令案は首相が法制局長官に立案させたもので、GHQ案を検討してきた厚生省にはなんの相談もしなかったことを認めた。この会議の結論としてGHQは、勅令案を承認することはできない、すべての労働問題を所管する強力な労働省の設置以外のいかなる試みにも反対であるとの方針を日本側に伝えた。その後も日本政府とGHQとの間で前進のない折衝が続けられたが、吉田内閣は4月末の総選挙、5月初めの新憲法施行を前にして選挙後の特別国会で労働省設置を検討すべきとの結論に達し、GHQも新憲法発効後の国会で、新たな法律に基づき労働省を設置することに同意、その行程を新聞に公表するよう4月28日日本政府に指示した⁽⁹⁾。

4月25日の第23回衆議院総選挙で社会党が第一党を占め、5月20日吉田

内閣総辞職、同日召集の第1特別国会の衆参両院で片山哲が首相指名され、6月1日片山内閣が成立した。同内閣は6月10日労働省設置準備委員会(会長米窪満亮国務相)を発足させ、「労働省設置法案」原案をまとめてGHQに提出した。

ところがGHQからは日本政府の設置法案には細部にわたる規定がなく、とりわけ局の所管事務に関する規定が曖昧であること、各局の所掌事務は政令ではなく法律で規定すべきであるとの批判を受けた。なかでも①婦人少年局の所管事務規定②失業保険の所管先③労災保険の所管先に関してはGHQから具体的な指摘を受けた。最終的には片山首相が労災保険は労働省に、他の社会保険は厚生省に残す、婦人少年局事務の曖昧な規定に関しては、婦人少年問題に関する他省との連絡調整について他省の所管に属する事務を行うことを妨げるべきではないとするGHQの指摘をそのまま認めた結果、GHQはこの7月17日付日本側最終案を無修正で承認した⁽¹⁰⁾。「GHQが過去1年間にわたって勧告してきた労働省設置法案が日本政府によって、繰り返し妨害されてきたが、ついに社会党内閣の手で自主的に実現をみたことは、きわめて喜びに堪えない」とのハッシー・メモ⁽¹¹⁾が残されている。

7月17日にGHQが承認した「設置法案」も参議院の審議過程で、「必要があるときは、政令の定めるところにより、省内において部局の所掌事務の一部を変更することができる」との一文が挿入され、婦人の力を押さえこもうとする姑息な修正が行われた⁽¹²⁾。

労働省設置法は8月28日第一国会で成立、31日に公布、9月1日から労働省は発足した。

4 婦人少年局設立と山川菊栄の初代局長就任

婦人少年局設立をめぐるGHQの最初の構想は、1946年5月8日にまとめられたCIEダイク局長からGSホイットニー局長にあてた提案によれば、日本女性指導者との会議の結果、現在政府各所に散在する婦人に関する

部局をまとめて内務省に婦人局を設置し、日本社会における女性の地位の改善をはかるべきだとする考えが表明され、そのための準備作業として、労働、農業、成人教育、母子保健行政、宗教教育、立法、統計などの専門家を育成して婦人局に統合する必要を説き、それは厚生省の再編と労働省の設立の時期になるとしている⁽¹³⁾。その後、社会党衆議院議員加藤シズエらがGHQ労働課長コーエンを訪ね、労働省設置と内閣の独立部局としての婦人局の設置を要望したところ、コーエンは婦人問題は労働問題と深いかわりがあるので、労働省の一局としてならGHQの承認がえられるであろうと示唆した。敗戦直後からCIEがリードしてきた日本の婦人運動は、46年秋にESS労働課にスタンダー女史が来日後、労働課主導へと変化していく⁽¹⁴⁾。

敗戦直後から47年にかけての日本社会は、海外から帰国した何百万人という復員兵士・引揚者たちで溢れ、彼らには住む家も職もなく、追打ちをかけたのは食料難であった。当時、配給制度はあったものの主食としての米の遅配欠配は日常化し、人々は食糧を確保するために農村への買出しやヤミ市場を利用せねばならなかった。他方、賠償取立てを恐れる大企業は生産を停止、手持ちの資材をヤミ市場に流したために生じた猛烈なインフレは、人々の生活を襲った。女性たちの置かれた状況をみると、戦争中男子労働者の代わりに生産現場に駆り出された女子労働者は復員した男性に職場を奪われ路頭に迷う一方、圧倒的多数の戦争未亡人が生活に困窮するという厳しい現実と直面していた。

女性活動家たちはマッカーサーの来日以前の8月25日にすでに、戦後対策婦人委員会を立ちあげ、勤労・政治・生活など6小委員会を設置して9月24日には、政府・両院および各政党に対して婦人参政権など5項目要求を申し入れていた⁽¹⁵⁾。

45年9月22日のホワイト・ハウス指令公表後の9月26日、敗戦から1月余り経たこの時期に反戦容疑でなお拘束中の哲学者三木清が獄死したことを契機に、GHQの民主化実施遅延にたいする批判の声があがり、急遽

10月4日、政治的・民事的・宗教的自由に対する制限撤廃の覚書(天皇に関する自由討議、政治犯釈放、思想警察全廃、内相・特高警察全員の罷免、統制法規廃止など)がGHQから発令された。翌5日東久邇内閣は同覚書は実行不能との理由で総辞職、9日幣原内閣が成立し、11日に新任挨拶に訪れた幣原首相にたいしてマッカーサーは、憲法の自由主義化および5大改革(婦人解放、労働組合結成奨励、学校教育民主化、秘密審問司法制度撤廃、経済機構民主化)を口頭で要求した。この結果、政治犯約500人の釈放、言論出版集会結社等臨時取締法、治安維持法、思想犯保護観察法、治安警察法などの弾圧法規が10月初めから11月末にかけてあいついで廃止された⁽¹⁶⁾。

治安警察法廃止により女性の政治活動が自由化されると、新たに生まれた政党はそれぞれ婦人部を設置し婦人部長を決定した。日本社会党(婦人部長赤松常子)、日本自由党(吉岡弥生)、日本進歩党(村岡花子)、日本共産党(野坂竜)、国民協同党(奥むめお、47,3)。

45年12月末衆議院議員選挙法改正公布により、次の選挙から20歳以上の男女に選挙権、25歳以上に被選挙権が付与されることになり、翌46年4月10日の第22回衆議院議員総選挙では女性議員39名が当選、6月20日彼女らはマッカーサー元帥と非公式会見を行い、マ元帥から「日本の女性たちは非常によく民主主義の要望に応えている」との激励を受けた。

他方、食糧危機やインフレに抗してさまざまな大衆運動や労働運動が広範囲に起こってきた。46年5月1日戦後初のメーデーには、東京の中央大会に50万人中女性8万人が参加、「男女同一賃金」「母性保護」などのスローガンを掲げた。つづいて5月12日には世田谷で米よこせ区民大会に2千数百人が集まり、主婦たちは皇居へデモを行うなどの直接行動に出た。7月7日には、神近市子、平林たい子、深尾須磨子らの提唱で日本民主主義婦人大会が開かれ、議長山川菊栄のもとで、主食の遅欠配反対・婦人の餓首反対などが決議され、政党・労組婦人部、婦人団体が多数参加、終了後首相官邸へデモを行った⁽¹⁷⁾。

同月24日、国鉄は女子（約5万人）、年少者（約7万5千人）を対象に人員整理案を組合に申し入れたところ猛烈な反対闘争が起こり、当局はやむなく解雇を撤回した。労働組合は戦前からの運動の系譜をうけつぎ、日本労働組合総同盟(会長松岡駒吉、婦人部長赤松常子)と、全日本産業別労働組合会議（産別、委員長聴涛克己）の二つの流れに大きく分かれた。

戦後第1回の総選挙で女性議員数は圧倒的に増えたものの、幣原内閣総辞職後、46年5月政権が自由・保守連立内閣としての吉田内閣の手に移ると、新憲法成立以前の事情もあって、吉田内閣は1年余にわたりGHQ提案の労働省設置法案を拒否しつづけ、最終的には、47年4月25日の第23回衆議院議員総選挙によって社会党が第一党となり、5月3日の新憲法施行をへて、6月1日の片山内閣の成立をまって労働省ははじめて日の目を見ることになる。

47年8月28日労働省設置法はようやく成立したが、庁舎、人事、予算という大問題が残されていた。とりわけ人事に関してGHQ労働課は旧警察出身者は認めずという労働パージ案を発令したが、大半が該当したため部分的に修正、事務次官に内務省警保局出身の吉武恵市労政局長の昇格をやむなく認めたものの、その他の要職について東大高等文官試験組は許さずとの方針を貫き、労政局長には京大出身の賀来才二郎をあてた⁽¹⁸⁾。

婦人少年局長の人選に関してGHQ労働課のゴルダー・スタンダーが相談した相手は、衆議院議員の加藤シズエと社会党婦人部長の赤松常子であった。両氏は6月11日の段階で、山川菊栄と女医の山本杉を推薦していた。しかし山川菊栄の人事に賛成ではなかったと思われる労働省設置準備委員の一人で後に労働省事務次官となる吉武恵市は、同委員の一人である厚生省労働基準局婦人児童課長谷野せつをつかって、設置委員の一人でもある山本杉をふくむ国会議員・婦人活動家ら16名に拡大した候補者のなかから自分が使いやすい婦人少年局長を選定するための会議を47年8月1日に開催した。しかし当日、山川は四国への講演旅行でこの会議には欠席していた。

8月1日の会議内容を翌8月2日に谷野せつから伝え聞いたスタンダーは、すでに交渉のあった加藤シズエに山川菊栄に会いたいとの意向を伝えている。8月半ば、四国の講演旅行から帰京した山川菊栄は、加藤シズエからの連絡を受けてスタンダーとの第一回会合をもつが、その場で山川は、米国労働省婦人局統計調査資料を太平洋戦争開戦まで約20年間寄贈を受けて読んでいたこと、日本でもあのような仕事ができればよいと考えたとの感想を述べるなどの雑談を交わして終わったようであるが、二度目に会った折、スタンダーから正式に婦人少年局長就任の打診を受けて、山川は承諾の意志を示した⁽¹⁹⁾。

これと平行して加藤シズエはスタンダーにあてて8月19日付の英文の手紙を出しているが、そのなかで加藤は当初、局長候補の一人としてあげた山本杉をおろして、山川菊栄一本にしぼり彼女を強く推している⁽²⁰⁾。

一方、労働省次官に就任を予定されていた吉武恵市の計画では、8月1日の会議によって婦人少年局長に山本杉を起用する計画がスタンダーとは別個に進められていたと思われる。その証拠に谷野せつのところに山本杉から8月下旬に「今度、あなたのところに行くことになったのよ。よろしくね」との電話連絡があり、谷野は山本杉が婦人少年局長に就任するとばかり思っていた。ところが労働省設立当日の9月1日朝、谷野は婦人少年局長就任の山川菊栄を車で迎えにいくように秘書課長から命ぜられて、予定が大幅に変更されたことを知り驚いたと後年述べている⁽²¹⁾。

こうした経過から、吉武の計画はスタンダーによって打ち碎かれ、GHQ労働課により婦人少年局長は山川に決定したことがわかる。

スタンダーによる山川の面接の直後、GHQ労働課による山川菊栄の身上調査がはじまり、共産党員ではないことが確認されたうえで、彼女の人事が決定したのは、労働省スタートぎりぎりの8月末日であり、そのときはすでに婦人少年局長と婦人課長以外の人事はすべて決定していたという⁽²²⁾。

山川菊栄はこれまで官職についた経験は一度もなかったが、婦人労働

政策の基礎固めをして、つぎの適任者にバトンタッチするまでの1年ないし3年くらいと考えていた。そして現在の段階では婦人少年局の仕事の基本的な線はブルジョアデモクラシーを出ないものと考え、自分の立場からはものたりないことがあるにせよ、その限界にふみ留まっていたとの心境を後年語っている⁽²³⁾。

これより先、45年12月には改正選挙法が公布され、翌46年春には初めて女性の参加する総選挙が実施されることになった。46年初め山川は「解放の黎明に立ちて—歴史的総選挙と婦人参政権」という一文を発表、そのなかで「今まで何千年来の日本の婦人とその生活、教育を考えるならば、婦人参政権が与えられた直後に、進歩的な傾向が現われることは奇跡であって、その反対が自然だと思わなければならない。そして当然の結果と見られる政治意識の低調に悲観し絶望する代わりに、そういう現実を冷静に直視して、そこから出発して適当な教育の方法を考え、かつ実行しなければならぬ。…すでに平等参政権がみとめられた上は、社会的、経済的平等は当然の結果であり、教育、職業、家族制度における不平等は必然に撤廃の運命にある。…不平等待遇の撤廃とともに女子労働の保護、母子保護施設の徹底によって、女性の解放は成就し、婦人問題は解消する。私達は一日も早くこういう過去の時代の遺物との戦いから解放されて、積極的な建設に全力をあげねばならぬ⁽²⁴⁾」と述べている。婦人少年局長を引き受けた山川は、歴史的に男女差別が助長されてきた目前の厳しい現実に向かうところから出発する以外に方途はなく、その意味で労働省婦人少年局長就任受諾は最も現実的な選択であったと考えられる。

5 山川菊栄局長の婦人少年行政

GHQの強力な支援の結果誕生した労働省、とりわけ婦人少年局は、山川局長就任後の1年は、さまざまな法的整備、地方職員室職員全員の女子任命、労働大臣の諮問機関として婦人少年問題審議会の設置をはじめ

とする組織整備を強力に推進しつつ、山川は49年9月刊行の『婦人少年局月報』第1号⁽²⁵⁾で、婦人少年局の任務をつぎのように記している。

「婦人少年局のおもな任務は、女子及び年少労働者、並びに一般婦人についての資料の蒐集、実態調査、それにもとづいて政策をたてること、資料を公表して一般の参考にそなえることなどであります。確実な資料なしに対策をたてることは、土台をいいかげんにして家をたてるようなもので、まことにあぶなっかしいことです。日本民主化のためには、婦人及び年少者の地位が改善されなければならず、それをするためには、具体的な現在の実態をはっきりつきとめる必要があります。そして広く男も女もそれを知り、それをもととして案をねる必要があります。この月報はそういうお役に立つ目的で編まれるものでありもっぱら事実を提供することを使命とするものであります。」

1) 婦人少年局の組織整備と運営

婦人少年局は局長のもとに婦人労働課（課長谷野せつ）、年少労働課（堀秀夫）、婦人課（新妻イト）の3課を設置し、それぞれ以下の職務を担当していた。

- ①婦人労働課－労基法中女子に特殊の規定の制定・施行に関する勧告、女子労働者に関する調査・資料整備
- ②年少労働課－労基法中年少労働者に特殊の規定制定・施行に関する勧告、年少労働者に関する調査・資料整備
- ③婦人課－婦人の地位向上に関する連絡調整とその調査・資料整備

この3課で構成される婦人少年局の決定した施策が各都道府県に設置される婦人少年局職員室に通達されて、全国的に実施されていくことになる。

山川局長がまず最初に決断したことは、各都道府県ごとに設置する婦人少年局職員室職員の全員女子採用方針であった。この時、山川の全員女子任命方針に真向から反対した張本人が最初の事務次官吉武恵市であったことは想像に難くない。当時の官僚システムでは、責任ある地位を

占めるのは男子であることが常識であった。しかし彼自身が直接山川に命令を下すのではなく、自らの息のかかった部下の一人である婦人労働課長谷野せつを通して、当初は「地方の労働基準局から女性の履歴書が届かないからもう少し待ってほしい」という理由で、最後は「全員女性採用ということになると憲法違反になる」といって谷野は山川の方針に反対したという⁽²⁶⁾。そうした反対を押し切って最終的には労働省婦人少年局長としての山川自身が、全国都道府県労働基準局長宛に「婦人少年局職員室職員推薦について」(48,1,10、第76号)という通達を発送、さらに「主任は女子に限ります。他の職員もできる限り女子を採ります」との細かい注文までつけて至急人選を依頼する一方、「協力者を待つ」という一文をラジオや新聞に発表して婦人少年局職員室職員募集を広く一般に呼びかけ、履歴書を東京都千代田区代官町労働省婦人少年局長山川菊栄宛に直送するよう求める行動にでた。またみずから地方に出向いて女性の職員集めにも努力したともいう⁽²⁷⁾。

こうした努力が実って、48年3月、全都道府県の地方職員室は全員女性で出発する運びとなった。その業務内容は以下の通りである。

- ①婦人及び年少労働者に特殊の労働条件並びに労働問題の調査に関する事項。
- ②婦人の地位の向上その他婦人問題の調査及び連絡調整に関する事項。
- ③家事使用人及び家族労働問題並びに労働者の家族問題の調査に関する事項。
- ④婦人労働問題、年少労働者問題及び婦人問題の啓蒙宣伝に関する事項。
- ⑤地方における婦人労働問題、年少労働者問題及び婦人問題の委員会に関する事項。
- ⑥婦人労働問題、年少労働者問題について地方官庁、都道府県及び関係方面との連絡に関する事項⁽²⁸⁾。

全員女子職員で出発した地方職員室ではあったが、それぞれに意欲だけは十分ありながらも行政能力を持ち合わせている職員は必ずしも多く

はなかった。そこで山川局長肝入りで、48年5月10日から2日間、都下武蔵小金井町浴恩館に婦人少年局地方関係職員全員を集めて第一回講習会が開催された。この会合では労働関係法令、所掌行政事務等の周知徹底がはかられた。

こうして出発した地方職員室であったが、職務上さまざまな齟齬も起こり、約2ヵ月後の同年7月3日付労働省婦人少年局長発婦人少年局地方職員室主任宛の「婦人少年局地方職員の権限について」と題する第152号の通達では、婦人少年局地方職員の任務中労働基準監督官との権限の相違について未だ完全に理解されていない点があると思われるのでつぎのように指示するとして、以下3点の注意事項を指令している。

- ①労働基準法違反摘発は労働基準局・監督署の仕事であるから地方職員は一切干与しないこと。
- ②地方職員の仕事は労働基準法中女子・年少者基準規則の条項とその重要性を普及徹底させること、労働者から違反の事実が報告された場合、地方職員は基準局・監督署にその取締・監督を求め、是正された状態を知るために監督官の報告を閲覧・吟味すること。
- ③婦人少年局の事業計画の一環として本省から求められた情報収集のために事業場を訪問すること⁽²⁹⁾。

さらに翌49年9月7-9日には静岡県伊東市光風閣で2回目の地方職員打ち合わせ会が開かれ、婦人少年局各課の指示事項のほか、「改正労組法」「現下の失業状況とその対策」「統計調査の心得」「労働基準行政」「広報活動について」「婦人団体の民主的運営」「地方職員室の教育的任務」に関する講演・講習が行われた。

48年8月末の地方職員数は145人であった。最年少の22歳で長崎県婦人少年室長に就いた池野ヒサは、後年当時の仕事をふりかえってつぎのように述べている。「敗戦直後の日本というのは、まだ昔の思想そのものが残っております。まず封建制を打破しようというような…そういうことから出発しなければできない状況でした。…女性が多くいた職場として、

まず看護婦さんの実態がどうなっているのかというようなことも、取り上げることにになりました。それからもう一つ、長崎の特徴といたしまして、原爆の調査、女性の被災調査をやらされました。これは、非常に大変な調査でした。…県も市もまだ全然手をつけない時に、婦人少年室が手をつけなさいと言われ、しらみつぶしにしらべていく以外なかったわけです。…女性の被爆をした人たちの調査をして、これが長崎の一番最初の原爆の調査であった、と自負しております。」「婦人少年室というのは、保護・調査・啓蒙ですから…基準監督官みたいに司法権を持って監督してまわるという役割じゃなかったわけです。そういうことから考えますと、ある意味では法律を持たなかったために、あちこちにずいぶん顔を突っこめました。…いわゆる法と法の谷間を埋める役割を、私どもはしていたんじゃないか、そういうことを思いますと、非常に仕事は辛うございましたけれども、今考えてみると楽しかったなど。⁽³⁰⁾」

三〇代半ばすぎて山形県婦人少年室長をつとめた石井はたは、戦前から横行していた口入れ屋の世話で、9-11歳の少年少女が10年間4000円という契約で売買される現実を目の当たりにして、基準監督署が違反行為を取り締まった後も、少年少女の身の振り方については婦人少年室が相談にのらざるをえず、貧しい地域特有の児童の人身売買や長欠児童の問題をかかえて、山形県の深い雪のなかをリュックサックしょって調査に歩きまわった経験を語っている⁽³¹⁾。

第二の組織整備として、婦人及び少年の保護と地位の向上をはかるために労働大臣の諮問機関として48年5月31日に婦人少年問題審議会を労働大臣の諮問機関として設置した。婦人労働・婦人・年少労働の総勢34名からなる委員（うち20名が女性）で構成され、会長に藤田たきが選任された。この審議会は以後、同年11月25日には女子年少者の保護に欠陥のある「日本国有鉄道法第33条に対する建議」を、10月28日には「売春等処罰法案に対する建議書」を、12月23日には「年少労働者の労働条件と環境の改善向上に関する具体的方策について」を労働大臣に建議、翌49

年3月には「女子の職場拡大方策中、看護婦問題について」労働大臣に答申、同年9月には「婦人少年局の機構改革及び解体反対に関する建議」を労働大臣に提出している⁽³²⁾。こうしてこの審議会は労働大臣と連携して婦人少年行政の推進を外部から促進することに役立った。

2) 婦人少年局の活動内容

全体を統括する局長は、48年9月以降、毎月1日にA 4判2頁だての『婦人少年局月報』を執筆・編集して刊行しつづけた。誌面の内容は婦人少年問題に関する多岐にわたる話題をカバーしているが、全体の傾向は、婦人少年の社会的地位をひきあげるための多面的な話題が掲載され、民法・刑法・労働法をはじめとする法律改正事項から女性の教育水準の向上、さまざまな分野における女性の進出、さらにはアメリカをはじめとする諸外国の女性事情までが平明な文章で記されていて、当時の女性たちを鼓舞する情報を提供した。

婦人少年局がまず第一に全国的に取り組んだ作業は、婦人年少労働者の正確な労働実態調査であった。印刷物として残された実態調査を時系列的にまとめると、つぎのようになる。

①女子の官公庁職員に関する調査（48,11実施、49,12発表）

戦後の女子職員の地位・待遇・学歴・年齢・勤続年数・職歴の把握

②製糸工場女子労働者実態調査（49,1-2実施、50,9発表）

労働力・労働条件・寄宿舍・労働組合活動等について総合的に調査

③労働協約のうち婦人に特殊な規定に関する調査（49,5実施）

婦人に関する規定の有無と内容・婦人の労働条件向上の実情把握

④病院診療所の看護婦労働実態調査（50,3実施、51,4発表）

看護婦の労働条件・労働環境・寄宿舍の生活・労働組合の活動の調査

⑤家内労働実態調査（50,7-8実施、51,3発表）

女子が多数を占める家内労働者と製造業者の間に仲介人が介在する場合が多く、実態把握の上、家内労働保護政策推進の基礎資料とする目的

⑥女子の職場施設調査（51,2実施、51,8発表）

労働時間の大半が立作業の女子労働者の作業場の床、女子従業員の多い事業場の休憩・更衣施設・便所・手洗い・入浴・授乳・仮眠・飲料水・食事施設等の実態把握

⑦綿紡績工場の女子労働者実態調査（51,3実施、52,4発表）

大部分が農村出身の若年女子労働者の特質・労働条件・寄宿舎生活・労働組合活動等の実態把握

⑧派出看護婦労働実態調査（51,5実施、52,3発表）

労基法の保護対象外にある派出看護婦の労働条件の実態を解明し保護政策の基礎資料

⑨女子の重量物取扱作業に関する調査（51実施、52,8発表）

女子年少者労働基準規則により重量制限が設けられているが、その重量・取扱方の種類・頻度等についての実態把握

⑩家内労働実態調査（51,8実施、52,3発表）

前記⑤の調査を業種・地域を変えて実施⁽³³⁾

こうした実態調査は山川局長の基本方針であった。その参考になったのが戦前から開戦直前まで米国労働省婦人局から寄贈された米国各州・各産業毎の女性労働に関する統計資料であり、日本にもこの種の仕事のできる官庁があればよいと思っていた願いを、初の婦人少年局長として実行に移したのである。この方針を決定した局長自身はもとより、担当職員をそれぞれの職場や地域に派遣して実態調査にあたらせ、労働現場の厳しい現実を把握させた。そもそも労基法の実施を担当するのは労働基準局であったが、婦人少年局の仕事はその解釈をすることであり、解釈の前提として実態調査が不可欠であったのである⁽³⁴⁾。

さらに山川は、労働関係を除く従来の政府統計調査が男女別にとられていなかったことに疑義を呈して、1949年、政府関係機関に男女別統計を作るよう要請し、以後、政府はあらゆる調査で男女別統計を出すようになったという⁽³⁵⁾。

『婦人少年局月報』では、毎月、産業別労働力人口の男女別データ、

男女別組合員数・平均賃金データ、労基法適用事業所における年少労働者数の産業別推移のデータが示されている。

こうした実態調査や統計データによって女子年少者の人数・労働条件の動向を正確に把握することで、女子年少者にたいする適切な施策が打ち出されていった。

第二に、女子年少者が自らの劣悪な労働条件の改善に立ち向かうための方策として、山川は1949年以後、毎年4月10日から労働省主唱の婦人週間、8月1日からの婦人労働者の福祉増進週間、11月半ばからの年少労働者保護運動週間のキャンペーン運動を全国的に展開した。

第1回婦人週間スローガン

《もっと高めましょう 私たちの力を 私たちの地位を 私たちの自覚を》

第2回婦人週間スローガン

《家庭から職場から封建制をなくしましょう、私たちの権利と義務を知りましょう》

第3回婦人週間スローガン

《社会のために役立つ婦人となりましょう》

第三にこうした運動を周知徹底するために婦人少年局はみずから各種パンフレット、壁新聞、紙芝居、映画の制作・発行を継続した。各地方職員室を通して配布された出版物の代表的なものにはつぎのようなものがある。

《パンフレット》「婦人少年局とは何をするとところか?」「労働基準法と女子年少者」「働く少年少女のために」(15歳未満の使用許可証明書制度解説)「働くこどもの保護について」「働く婦人の保護—労働基準法と女子労働者」「男女同一労働同一賃金とは」「もっと高めましょう婦人の地位を」(婦人週間のリーフレット)

《壁新聞》「新憲法は婦人に何を与えたか」「女子組合員のみなさん! ご存じですか? 組合運動の鍵を」「労働組合の婦人部について」

《紙芝居》「おときさんと組合」「働く婦人と労働基準法」「女性の歌」(農

村における結婚問題)

《映画》「働く少女少女をまもれ」「ボンせんべい」

こうしたさまざまな啓発活動は婦人少年局を除く労働省内では、「大事な国費を使ってこのような贅沢なものを作った」と悪評紛々であったというが、そうした活動を積極的に支持したのは、山川を局長にすえたGHQ労働課のスタンダーであった。間接占領下での労働行政はすべてGHQの事前の許可を必要としていたので、男の役人がいかに歯軋りしても、婦人少年局の活動をもりたてようとするスタンダーの理路整然とした説明の前で男の役人たちは反論することができずに引き下がるざるをえなかった。彼らは陰にまわっては「女たちは司令部に言いつけに行く」といって悔しがっていたというが、間接占領下ではいかんともしようがない厳しい現実であった⁽³⁶⁾。

6 山川局長の罷免

1947年9月、最初の社会党内閣のもとで誕生した労働省婦人少年局ではあったが、翌48年2月には片山内閣が総辞職して芦田内閣に変わり、芦田内閣も昭和電工疑獄事件で退陣すると、48年10月第2次吉田茂内閣が発足した。49年1月戦後3度目の総選挙の結果、民主自由党が圧勝して2月成立した第3次吉田内閣は、定員法を成立させて公務員27万人の大量解雇に取り組んだ。公務員削減の一環として婦人少年局廃止案が伝えられると、婦人少年問題審議会からの機構改革・解体反対の建議をはじめ労働組合や婦人団体から猛烈な廃止反対運動かわきおこり、一般の婦人もNHKへ投書するなどの動きを起こしたため婦人少年局廃止案は一旦はとりやめになった。

この時期の世界情勢を振り返ると、ヨーロッパでは1947年のトルーマン・ドクトリンからマーシャル・プランへと米ソ対立が進行する一方、アジアでは48年8-9月にかけて朝鮮半島南部で大韓民国が、北部で朝鮮民主主義人民共和国がそれぞれ独立して南北朝鮮が分断されるとともに、

49年10月には中華人民共和国が成立した。こうした米ソ対立はアメリカの対日占領政策にも影響を及ぼし、占領初期の民主化・非軍事化から経済復興重視の政策へと方向転換せざるをえなくなっていった。48年10月米国国務省政策企画部長ジョージ・ケナンの作成した文書「日本に対するアメリカの政策についての勧告⁽³⁷⁾」の意図は、日本が米国の友好国として存立するようその経済的・社会的安定を強化することにあった。

この指令を受けたマッカーサーは同年12月吉田首相に書簡をおくり、日本経済復興のための経済安定9原則の実施、即ち予算均衡、徴税強化、融資制限、賃金安定、物価統制、貿易・為替の管理、輸出貿易振興、生産増強、食糧供出の増進を命じた。これにもとづき翌49年から超均衡予算をめざすドッジ・プランが実施されることになる。さらに49年5月には米経済学者シャウプによる租税制度改革の勧告により大衆課税の強化、法人税軽減による資本蓄積により大企業の発展を促進した。こうした一連の改革によって戦後つづいた猛烈なインフレはくい止められたが、日本経済は不況に突入し、中小企業の倒産、失業者の増大を招いた。こうした状況のなかで婦人少年局が公務員削減の対象としてねらわれたのは、ある意味では当然の成り行きであった。その当時の心境を山川はつぎのように記している。

「9原則とドッジ・ラインのわくでしめつけられた日本経済は、官民にひとしく緊縮と整理をよぎなくさせました。その犠牲となりがちなものが、組織力が弱く、熟練度の低い女子および年少者であることはいうまでもなく、女子年少労働者の保護について責任をもつ婦人少年局にとってはこの一年は苦難の年であったと同時に、この試練の中に明日の仕事に対する一しお強い使命感と希望と勇気とをふり起される気がします。行政整理に際してはまず女子を解雇する方針だという風説がおこなわれ、これについての陳情や問合せが頻々とあったので、6月4日官房長官および人事院総裁に対し、女子に対する差別待遇を絶対に許さないようにという趣意の要望書を出しました。女子なることを理由として解雇する者

はなくとも、結果において女子の失業者は著しく増大し、就職難はますます深刻化する有様です。これにはもちろん女子労働は一時的な小遣いかせぎにすぎないという伝統的な偏見が潜んでいることも事実であり、組合の内部における女子の活動不振、男子の無理解が女子労働への圧迫に対する抵抗を弱くしていることは明白であります。⁽³⁸⁾

婦人少年局の活動、とりわけ婦人労働課の活動は婦人労働者の地位向上のため自覚を促すことにあったが、寄宿舍自治、職場施設改善などの運動は関連企業の損益を招く結果となることから、労働省上層部の非難を招き、「婦人労働課は何をやるかしのけない、危なくてしょうがない」などといって年少労働課長をひそかに監視方に命ずるということまでさせる実態だったと言われる。婦人少年局の年少労働課長はいつも上層官僚の名指しで男子が就任するものの、課長の地位の箔つけにくるだけで、ほぼ1年おきに人事異動で交替するのが常であった。彼らにとっては自らの出世が第一であり、年少労働者の福祉向上などは念頭になかったから、毎年の年少労働者保護週間の行事も福祉施設の整った事業所の表彰や職場の楽しさをうたう歌詞の募集など資本寄りの企画を提案するばかりで、こうした提案はことごとく山川局長の反対にあって葬りされ、局長みずからの発案により年少労働者の福祉改善・職業能力向上に役立つ内容に変更されていったという実情があった⁽³⁹⁾。したがって上部からの命令に弱い年少労働課長が監視役を引き受けるのはいとも自然な成り行きであった。

労働省は、GHQ民政局や経済科学局労働課の指導の下に、第一次吉田内閣の反対をおしきって日本の民主化推進の重要な担い手たる労働者の権利擁護のために「労働者のサービス省⁽⁴⁰⁾」として47年9月社会党内閣のもとで出発したが、48-49年米国の対日占領政策が変化するなかで、民主自由党の第3次吉田内閣は、労働基本権の重要な柱である労基法に手をつける危険性が生じてきた。吉田内閣の労相増田甲子七と山川局長が初対面の折、労基法改定の意向を確かめたところその意志はないとの

こと、次の労相鈴木正文のときには辞表を出したが受理されないまま、婦人少年局廃止を防ぐ責任上、周囲の要望にしたがって職にとどまらざるをえなかった経緯が記されている⁽⁴¹⁾。年を追うごとに民主自由党の労働政策として労基法を棚上げにし始めた折から、婦人労働者の地位向上を推し進める婦人労働課の活動方針が上層部の気にいらず、51年5月中旬には労働協約促進にかんする女子労働者への教育活動草案にたいして、省議はじまって以来の大論争を来したという。その内容とは、第一にそれが労政局所管事務で婦人少年局の扱うべき内容ではない、第二に婦人少年局職員にその問題を処理する能力はないということであった。この時点ですでに山川局長を罷免する労働省トップの意向は定まっていたとみることができる。山川自身もこれ以後決意の臍を固めていた心情をつぎのように記している。

「この時から私は辞表を懷にしていました。6月18日、9両日にわたり婦人局の全国主任会議の席上、基準法改変についての質問に答え、また閉会のあいさつの中にも私は力強く、労働省の方針は未定だが自分一個に関する限り絶対反対だとのべ、また筆に口に機会ある毎に反対を唱えていました。大臣は女子年少者についての規程の改廃意見を地方でのべたそうですが労働省組織規程第二十五条には婦人労働課の事務として『労働基準法中女子に特殊の規程の制定、改廃および解釈に関すること』という条項があり大臣といえども私の同意なしには改廃できない、私はこの最後の一線まで隠忍して戦うつもりでした。局内における私の言動は電流によるごとく最高官僚へ伝わる例なのでこの時も何かいってくるかと数日待ちましたが音さたなし。十日後二十九日秘書課長が現われて昨年一月に行われた人事院試験が不成績だった、明日が期限だから退職するようにとのことでした。これは局内の動揺を防ぐため、ぎりぎりになってきたものでしょう。今まで本人に知らせなかった不誠意に驚きましたが、とにかく承知したと答えた。⁽⁴²⁾」

さらにその後の労働省の対応について山川はつぎのように記している。

「秘書課長は一年間通知を私に渡さなかった理由を私に詰問されて答えられずに去りました。ただ前任者の当時からと答えたのでそれが労働省に早くから来ていたということになります。その日、帰りに弁護士海野普吉氏にあって事情を話し、海野氏は七月二日人事院に佐藤朝生氏を訪うて通知状の真偽と効力をただして下さいましたが、その時、佐藤氏は労働省の乱暴なやり方を大いに憤っておられた由。同日寺本次官⁽⁴³⁾にあって辞表を出し、七月七日同氏から九州へ出張するため事務引継を急ぎたいとのことで出京、それを終えました。十六日総評の婦人対策部の代表者たちが次官にあって不当な処置をなじたところ、通知状を一年間とめておいたのは人事院の責任で労働省は関知せずと答え、人事院で労働大臣の責任と言明すると、事務上の手落だと下僚のせいにしてにげました。⁽⁴⁴⁾」

労働省成立前後の経緯をふりかえって見ると、GHQと第一次吉田内閣との間の確執があり、さらに労働省誕生後も人事から財政にいたるまでのGHQと旧勢力との軋轢、婦人少年局長人事及びそれ以後の女子年少者行政をめぐる省内の対立などを考えると、労働省、さらには婦人少年局の存在そのものが初期GHQ労働課の後押しなしには存立しえなかったことが容易に理解できる。だからこそ第3次吉田内閣成立とほぼ時を同じくして49年2月に婦人少年局廃止案が出てきたこともうなづけるのである。そして同じ廃止案はこの後もくりかえし提案されたが、50年9月には婦人少年問題審議会が婦人少年局の機構改革および解体反対にかんする建議書を提出、51年9月には婦人有権者同盟、大学婦人協会、労組・政党婦人部などから構成される婦人少年局・児童局廃止反対協議会を結成、政府にたいして廃止反対要望書を提出するとともに街頭運動を展開するにいった。

婦人少年局成立からわずか1年半後に出された廃止案にたいして、かくも広範で強力な反対運動が展開されたということは、婦人少年局の着実な運動が根をおろし多くの支持を得ていたことを証明している。そう

した思いを山川はつぎのように述懐している。

「私はもとより官吏の適材でなく、不才無経験でヘマもやりましたが、ただこの特殊の歴史的段階において、婦人と労働者への官庁のサービスの皮きりを勤め、この仕事のために今までの官庁に例のない正しい、良心的、献身的な仕事ぶりの基礎をおき、伝統をきずくために、忍び難きを忍んでここに四年の歳月を迎え、基準法をはさむ最後の決戦を待っている間に、思わぬ虚をつかれたことにはなりましたが、実にわずかな時機のちがいで結果は同じことだったのです。私にどんな失敗があったにしろこの間あくまで良心的に行動し、主張をまげなかったことは認めて頂けるはずです。自由な一市民として心おきなく、津浪のような反動攻勢に心から私を支持激励して下さった労働者、農民そのほか進歩的勢力と手をとって戦えたことは私の大きな喜びです。⁽⁴⁵⁾」

山川が局長を退職したあと、GHQが後任に指名したのは婦人少年問題審議会会長をつとめた藤田たきだったが、彼女は婦人少年局廃止の動きがある以上、後任は引き受けられないと固辞したために人選に手間取り、婦人少年局は廃止しないとの約束と引き換えに藤田が後任を承諾したのは、山川辞任約50日後の8月22日のことであった⁽⁴⁶⁾。

おわりに

山川菊栄が女性解放に関心を示したのは1910年代半ばのことであり、以来一貫して日本女性の解放に関して理論的にも運動論としても少なからぬ貢献をなしとげてきたことは否定できないが、その理論や運動論は日本社会がかかえる前近代的状態のもとでは必ずしも十分な成果をあげることは困難であった。1945年8月アジア太平洋戦争に日本が敗れた結果、連合国軍による占領・間接統治を通して日本社会が政治的・経済的・社会的に民主化・近代化されていくなかで、山川がこれまで主張してきた女性解放論の基本的条件が整備されたといえよう。そうしたなかで山川がGHQの支援をうけて労働省婦人少年局長の職を引き受け、わず

か4年にみえない期間とはいえ、婦人少年行政を通して日本社会に深く根をはる前近代性の改革に目を向けさせ、女性の意識変革、社会的就労条件の整備に途を切り開いた点で日本社会に大きな変革をもたらしたことは疑いない。だからこそ、山川によって推進されつつあった婦人少年行政をこのまま放置しておいては将来何が起こるかもしれないという危機意識を感じた旧体制派は、婦人少年局廃止の動きをくりかえし提案するにとどまらず、最終的には変革の中核として機能していた山川自身を免職させるという強硬手段をとらざるをえなかったのであろう。

しかし山川が鍼を入れ種をまいた日本女性の社会的地位の変動は、その後、女性教育水準の向上、意識変化とあいまって女性の就労を加速し、1970年代には結婚・出産退職などの若年定年制や女性の差別賃金体系を訴訟で闘うという機運を高めていった⁽⁴⁷⁾。また国際的な動きとしても1975年の国連による世界女性年は、79年の国連総会における女性差別撤廃条約の採択を招き、国連女性の10年の中間年でもあり山川の没年でもあった80年には日本政府の同条約への署名⁽⁴⁸⁾を促した。85年に制定された男女雇用機会均等法は募集・採用・配置・昇進などの均等待遇を事業主の努力義務としたが、97年の改正均等法では女性差別にたいする事業主への努力義務を禁止条項へと変更し労働における女性差別が人権蹂躪であるとの認識へと発展させた⁽⁴⁹⁾。

しかし国連ではその後99年に、女性差別撤廃条約をいっそう有効なものとするために「選択議定書」が採択された。議定書の一つの柱は人権侵害を受けた当事者が国連の女性差別撤廃委員会に直接、通報できる制度であり、他の柱は、重大で組織的な権利侵害があるという情報が委員会に寄せられた場合、その国の協力を得て調査に乗り出せる仕組みである。条約と議定書はセットで差別撤廃に向けて機能する。ところが日本はいまなお「選択議定書」を批准していない。批准には新たな法律の整備は必要なく、国会が決議するだけでよい。条約採択から30年を経た現在、条約締約国185か国のうち96か国が批准をすませているにもかかわらず

ず、先進国である日本が批准を完了していない⁽⁵⁰⁾ ことのなかに、日本政府の男女差別撤廃への熱意の欠如を感じるのは私の考え過ぎだろうか。

それにしても、歴史的に女性差別の甚だしかった日本において山川の果たしてきた役割は無視できないものがある。もし山川が1920年代半ばに、低賃金と深夜労働という苛烈な労働条件にさらされていた女子労働者の状態を労働組合への組織化によって改善しようとした「婦人部テーゼ⁽⁵¹⁾」を提案していなければ、日本の敗戦後、初代労働省婦人少年局長として、女子労働者の正確な労働実態調査にもとづく適切な改革を推し進めていなければ、いまだ多くの課題を残しつつも、今日の日本社会に見られるような女性の大規模な職場進出がはたして実現できただろうか。その意味で、山川が彼女の女性解放理論にもとづき、戦後はじめて設立された労働省の初代婦人少年局長という立場で、旧勢力の抵抗に抗しつつも、女性の権利を一つ一つ確立し、その権利を女性自らが自分のものとして行使する勇気を与える果敢な政策を打ち出したことは、従来の日本社会を根本から変革する最初の大きな礎を築いたと言っても過言ではないだろう。

註

- (1) 竹前栄治著『占領戦後史』19-21頁、岩波現代文庫、2002年。対日占領政策原案は、1944年末設置された米国国務・陸軍・海軍三省調整委員会（SWNCC）の下部機関で討議が重ねられて日本のポツダム宣言受諾後の45年8月31日SWNCC会議で最終的に承認された文書で、以後「降伏後における米国の初期対日方針」と改められトルーマン大統領の承認をへて9月22日「ホワイトハウス指令」として公表された。
- (2) 同上、21頁。
- (3) 同上、35-39頁。第二次読売争議におけるGHQ内対立としてはESS労働課とC I E新聞課との確執（1946,6-7、竹前栄治著『戦後労働改革—GHQ労働政策史』131-149頁、東京大学出版会、1982年）が代表例としてあげられる。
- (4) 竹前栄治著「カルピンスキーの時代」5-36頁、『証言日本占領史—GHQ労働課の群像』岩波書店、1983年。
- (5) 同上、「コーエンの時代」82-140頁。テオドール・コーエンは1951年GHQを去ってから、いくつかの企業の役員をつとめた後、GHQによる日本占領を総括して“Remaking Japan - The American Occupation as New Deal”という回顧録をニューヨークのThe

Free Pressという出版社から1987年に刊行している。同書には1946年2月GHQ経済科学局第2代労働課長に就任したコーエンが、マッカーサーの厚い信頼を得て、占領目的である日本の民主化・非軍事化を推進するために、日本旧体制勢力との格闘、具体的には労働争議における警察権力の介入を極力排除して労使紛争を調停で解決しようとする方針を貫き、さらに労働省設立を妨げようとする吉田内閣の意向を打ち砕く彼の強い意志と方策が鮮やかに描きだされている。

- (6) 同上、「キレンの時代」226-231頁。
- (7) 同上、「ヘプラーの時代」244頁。
- (8) 同上、「エーミスの時代」280-299頁。
- (9) 竹前栄治著『戦後労働改革—GHQ労働政策史』180-186頁、東京大学出版会、1982年。労働省設立と婦人少年局の権限をめぐる第一次吉田内閣の抵抗にたいして、コーエン労働課長と民政局ハッシー中佐との強力で粘り強い共闘があったればこそ、社会党内閣になってからの労働省設立が実現できたのである。
- (10) 同上、190-192頁。労働省設置準備委員会の議論のなかで婦人少年局設立にたいする反対意見が多数を占めていることを察知していたGHQは労働省の機能の縮小や婦人少年局の形骸化にたいして、並々ならぬ警戒心をいだいていたので、曖昧な規定は極力排除しようとして具体的な指摘を怠らなかった。
- (11) GHQ/SCAP, GS, Memorandum for Chief, GS, "Establishment of Labor Ministry," by Alfred R. Hussey, 19 July 1947.
- (12) 前掲『戦後労働改革—GHQ労働政策史』192頁。
- (13) GHQ/SCAP, Chief, CIE to Chief, GS, "Proposal to establish a Women's Bureau in the Home," 8 May 1946.
- (14) ゴルダー・スタンダーはニューヨーク市立大学大学院修士課程を修了後、ニューディール行政の下で、米国労働省の出先機関であるニューヨーク州産業婦人賃金課、労働省児童局産業課、全国賃金安定委員会等でレーバー・エコノミストとしての経験を積んだ後、1946年GHQのESS労働課の賃金・労働条件副係長として赴任した。一方、占領直後に中尉として来日しGHQのCIE婦人課長に就任したエセル・ウィードは45年11月半ば羽仁説子、加藤シズエらを招き新たな民主的婦人運動の必要性を強調、翌46年3月半ば婦人民主クラブが結成された。後者は一般的な婦人運動の高揚により婦人全体の地位向上が可能となると考えたのにたいして、前者は婦人労働者の労働条件向上により婦人の地位向上が図られると主張し、両者の間には日本婦人の地位向上をめぐる路線で大きな食違いがあった。しかしスタンダーはコーエン労働課長の強力な指導のもとに労基法の成立、労働省婦人少年局の設立及び運営に力量を発揮していった（前掲『証言日本占領史—GHQ労働課の群像』187-189頁）。
- (15) 山川菊栄「婦人界の去年と今年」55-73頁、『山川菊栄集7』岩波書店、1982年。丸岡秀子・山口美代子編『近代日本婦人問題年表』229頁「日本婦人問題資料集成」ドメス出版、昭和55年。
- (16) 藤原彰『世界の中の日本』50-56頁、「体系日本の歴史」15、小学館ライブラリー、1993年。
- (17) 前掲『近代日本婦人問題年表』233-235頁。
- (18) 前掲『戦後労働改革—GHQ労働政策史』193頁。
- (19) 依田精一・酒井はるみ「山川菊栄氏と労働省婦人少年局の設置」《資料》現代史の証言（1）

- 75-76頁、『東京経大会誌』第92号。
- (20) GHQ/SCAP, Letter to Miss Standar from Mrs. Shizue Kato, 19 August 1947.
- (21) 谷野せつ「創成期の労働省婦人少年局長時代Ⅰー戦後初期の女性労働問題」42-43頁、『現代フェミニズムと山川菊栄』大和書房、1990年。
- (22) 前掲「山川菊栄氏と労働省婦人少年局の設置」76-77頁。
山川局長と谷野せつ婦人労働課長の関係は、友好的に推移していたかにみえたが、「山川菊栄氏と労働省婦人少年局の設置」のなかではじめて谷野課長が省内課長会議での議論内容をまったく局長に報告していなかった事実が、谷野が1950年2月から3ヵ月間渡米した折、代りに出席した田中寿美子婦人労働課長代理からの報告ではじめて判明する。そのことから、谷野課長が労働次官と婦人少年局長に二股をかけていた事実が『東京経大会誌』の資料によって初めて明らかになった。その事実を知った山川が文章で谷野を批判することは一度もなかった。このインタビューを受けた時、山川は85歳で、谷野を批判する際にも本名は出さずイニシャルで示唆している。
- (23) 山川菊栄「自由党下の労働官僚」121頁、『山川菊栄集7』岩波書店、1982年。
- (24) 山川菊栄「解放の黎明に立ちてー歴史的総選挙と婦人参政権」28-33頁、同上『山川菊栄集7』
- (25) 『婦人少年局月報』第1号、1面、神奈川女性センター、「山川文庫」史料。
- (26) 前掲「山川菊栄氏と労働省婦人少年局の設置」79頁。
- (27) 前掲『現代フェミニズムと山川菊栄』45-47頁、脚注。
- (28) 前掲「山川菊栄氏と労働省婦人少年局の設置」78頁脚注。
- (29) 労働省用箋に手書きで執筆された「婦人少年局地方職員の権限について」と題する労働省婦人少年局長の指示、神奈川女性センター「山川文庫」史料。
- (30) 池野ヒサ・石井はた他「創成期の労働省婦人少年局長時代Ⅱー山川局長時代の婦人少年室を語る」64-69頁、『現代フェミニズムと山川菊栄』大和書房、1990年。
- (31) 同上「創成期の労働省婦人少年局長時代Ⅱ」71-72頁。
- (32) 同上「創成期の労働省婦人少年局長時代Ⅱ」85-87頁脚注。
- (33) 同上、58-62、72頁脚注。
- (34) 大羽綾子『働く女性ー平等と平和を求めて』36-39頁、ドメス出版、2002年。大羽氏は山川局長のもと婦人労働課員として、さまざまな女子労働の現場におもむいて実態調査と統計を掌握することで局長の活動方針に積極的に協力した。
- (35) 菅谷直子『不屈の女性ー山川菊栄の後半生』46頁、海燕書房、1988年。
- (36) 前掲『働く女性ー平等と平和を求めて』39頁。
婦人少年局発行の各種出版物・映画については「婦人少年局月報」神奈川女性センター「山川文庫」史料参照。
- (37) 中村政則『戦後史』32-33頁、岩波新書、2005年。
- (38) 山川菊栄「婦人少年局の歩んだ道」103頁、前掲『山川菊栄集7』。
- (39) 山川菊栄「自由党下の労働官僚」124-126頁、前掲『山川菊栄集7』。
- (40) 同上、121頁。
- (41) 山川菊栄「野に帰ってー官僚のセクショナリズム」117-118頁、前掲『山川菊栄集7』。
- (42) 同上、118頁。
- (43) 寺本広作次官の第一印象を、山川菊栄は前掲「自由党下の労働官僚」でつぎのように記している。「今の事務次官寺本広作氏が基準局長だった頃、初めてその顔を見た瞬間、

私の背筋を冷たいものが稲妻のように走りました。…時には親切そうな、やわらかい猫なで声。時には強い威圧的な、凄みをきかせたごろつきじみた声と口調。猫なで声とごろつき調とは共に特高特有のものであることは、一度でもかれらの手にかかった者なら、忘れようとしても忘れられない筈です。…私を闇討ちにした手口も、特高の習性を知る人にはすぐなづけられる筈です。」(126-127頁)

寺本広作に関してはGHQ第2代労働課長コーエンもその著書「—The American Occupation as New Deal」12章「Help, but Hand Off!」のなかの一節「The Labor Standards Law」(pp.231-233)の頁の大半をつかって、労働基準法の生みの親と称されるこの人物が、戦前は治安維持法のもとで特高警察として活躍、戦後数週間のうちに厚生省勤労局管理課長に転身、その後内閣の組織する労働法委員会にもぐりこみ、ILO基準をもとに労働基準法の原案をまとめてGHQ労働課に日参しては新しい権力に自分を売り込む自信のない哀れな姿を皮肉をこめて活写している。コーエンはその後の寺本の動向についても、労働次官退任後は保守党としての自由党に入党、熊本県知事となり、それを地盤に参議院議員を一期つとめているところまでを追及、いかなる権力のもとでも立身出世のみを求める無節操な官僚の姿を再現している。山川とコーエンの寺本氏にたいする印象が期せずして一致しているのは、たいへん興味深い。

- (44) 前掲「自由党下の労働官僚」128頁。
- (45) 前掲「野に帰って—官僚のセクショナリズム」119頁。
- (46) 前掲『不屈の女性—山川菊栄の後半生』76頁。本来ならば婦人労働課長の谷野せつが後任に指名されてもよさそうだが、やっと軌道にのりかけた婦人少年局行政を逆行させたくないとするスタンダーの判断が藤田たきの指名を招いたと考えられる。
- (47) 鹿野政直『現代日本女性史—フェミニズムを軸として』142-144頁、有斐閣、2004年。
- (48) 同上、149頁。
- (49) 同上、151-153頁。
- (50) 「社説—女性差別禁止」『朝日新聞』2009年3月13日。
- (51) 山川菊栄「婦人部テーゼ」102-112頁、『山川菊栄集4』岩波書店、1982年。